



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化 : 大都市化が進む消費地市場の大手水産資本・商社主導の水産物再編の実態
Author(s)	長谷川, 健二; HASEGAWA, Kenji
Citation	北海道大学農経論叢, 35, 114-138
Issue Date	1979-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10938
Type	departmental bulletin paper
File Information	35_p114-138.pdf



札幌市中央卸売市場と 卸売商業資本の機能変化

—— 大都市化が進む消費地市場の大手水産資本、
商社主導の水産物市場再編の実態 ——

長谷川 健 二

目 次

I はじめに	114
II 消費地市場における水産物流通の全国動向	116
1. 近年の変化	116
2. 大手水産資本、商社主導型の 市場再編と「物流システム化」	118
III 札幌市中央卸売市場の事例	123
1. 道内水産物市場の構造変化と札幌市中央卸売市場	123
2. 卸売商業資本の「複数制」と 大手水産資本、商社の支配の特徴	128
IV まとめと今後の課題	137

I はじめに

昭和46年の「卸売市場法」制定以降、卸売市場をめぐる実態、諸条件は急激な変貌を遂げつつある。とくに、水産物市場においては昭和52年の米ソの海洋法問題をきっかけに様々な問題が顕在化した——例えば、魚価高騰、消費者の「魚離れ」現象、大手水産資本の軒並みの利益増、「魚ころがし」など——。それらの諸問題はいづれにしても水産物流通、市場における大手水産資本、商社の多面的、総合的な介入と支配を抜きにして考えられるものではない。

このような社会的背景の下で、水産物市場における支配の実態を理論的かつ実証的に分析していこうとする気運が漁業経済研究にたずさわる者の中か

ら盛りあがりつつある。例えば昭和53年度における 漁業経済学会の大会シンポジウムのテーマが「水産物の流通機構」であったことにも端的にあらわれている。¹⁾ また東京を中心とする研究者の中から一連の諸成果が生まれつつある。²⁾

しかしながら、そこでは特定品目の場外流通問題にどちらから言えば中心がおかれている。したがって、従来の卸売市場に対する大手水産資本、商社の「再編と支配」の実態が十分明らかにされたとはいえないように思われる。とくに、昭和46年の「卸売市場法」制定以降、急速な変化を遂げつつある「地方」の中央卸売市場、および大産地市場の分析が欠けている。むしろ、こうした研究自体、従来の漁業経済研究のウィークポイントとされていた。とりわけ大手水産資本、商社などが介在し、他の商品市場に比較して極めて複雑な様相を呈している水産物市場の全面的解明はそれ自体、無理な側面が多い。そういった研究の現段階、対象のもつ分析の困難さから見たとき、最近の諸研究は積極的に評価しうるものであると考える。

小論ではそうした近年の研究の成果を踏まえ、まだ「未踏」の地方の消費地中央卸売市場における大手水産資本、商社の行動様式と支配の実態を地域水産物市場の歴史的展開との係わりにおいて分析を試みる。対象としては近年急速な人口増と生活様式の変化をとげている札幌市の中央卸売市場と卸売商業資本をとりあげる。

- 1) この大会に水産物の流通問題をとりあげた理由として中井昭氏は「学会短信」(No27, 78.4) で次のように述べておられることにもあらわれている。「1977年6月3日に大阪で開かれた第24回漁業経済学会大会での特別シンポジウム『200カイリ漁業専管水域設定への対処』での論議において作られた『食糧危機論』に便乗した水産物の価格変動や、それをもたらした種々の流通機構に関し、批判的指摘がなされた。そして、水産物流通問題についての現実的な矛盾点が社会的にも強い関心をもたれていることが明らかにされた。このことは、今後の200海里時代における日本漁業の発展方向を考察する場合、その一環として『流通問題』を重要な研究課題の一つとして取りあげざるをえないことを示唆したものと言えよう」。
- 2) 例えば「漁業経済研究」(第22巻, 第1号1975年12月) 誌の広吉勝治氏の「市場条件と漁業成長」をはじめとし、最近では「水産物における流通支配の実態とその価格形成メカニズムに与える影響について」(昭和53年6月, 東京都都民生活局価格調査部), 「市場外流通の実態とその卸売市場に及ぼす影響に関する調査研究事業報告書」(昭和53年6月社団法人, 全国中央水産物卸売業者協会) などがある。

Ⅱ 消費地市場における水産物流通の全国動向

1. 近年の変化

近年の水産物流通はきわめて大きな変化をとげてきた。

第一は六大都市中央卸売市場を中心として、水産物の中で占める冷凍品、加工品の比重の著しい増大と従来の生鮮品の低下である。六大都市中央卸売市場の昭和42年と51年構成比（入荷量）で見ると生鮮品は47%から28%へ、冷凍品は25%から36%へ、水産加工品は25%から34%へととなっている。とくに冷凍品はまぐろ類等の生鮮品から冷凍品への比重の増加に示されている様な高級魚介類への依存が高まっている。そして、品目別に見ても明らかであるが、全体として取扱い品目が「高価格志向型」になってきている。

第二は商品形態の変化にともなう取引形態の変化である。

青果、食肉と比較した場合、水産物の取引形態は近年、委託より買付の比重が大きい（第1表参照）。分荷においても、鮮魚中心のセリ売りから相対売りへと変わってきている。

第1表 中央卸売市場における集荷方法での委託・買付比率の動向（金額による%）

部 類		昭和40年	昭和45年	昭和50年
水 産 物	委 託	64.1	45.0	37.9
	買 付	35.9	55.0	62.1
青 果	委 託	91.2	90.1	85.3
	買 付	8.8	9.9	14.7
食 肉	委 託	95.8	97.2	92.6
	買 付	4.2	2.8	7.4

注) 農林省「市場流通要覧」による。

第2表 水産物流通量に占める中央卸売市場のシェア（単位%）

品 目	年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
生 鮮 ・ 冷 凍 品		72.1%	79.3	80.3
加 工 品		31.6	36.8	44.8
計		55.5	60.9	65.6

出所 農林省「卸売市場関係資料」

札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化

こうした取引形態の変化は第一と関連した商品形態の変化にともなうものである。

第三は全体として、中央卸売市場への水産物の集中、とりわけ中都市への近年の集中の著しさである。

昭和50年の生鮮・冷凍品の中央卸売市場のシェアは80.3%にも達しており(第2表)、また加工品の集中度も顕著になってきている。そうした中央卸売市場への集中化傾向の中で、とくに札幌市など4中都市取扱量が急増している(第3表)。さらに札幌市を含む全国中都市23地域の水産物中央卸売市場の推移では、昭和45年=100とすると昭和46年115, 昭和47年128, 昭和48年154となつて、一層、集中化が著しい。

第3表 6大都市と札幌など4中都市の中央卸売市場水産物取扱量 (単位千トン)

都市区分	年					
	昭和45年	46	47	48	49	50
6大都市取扱量	1,907(100)	1,942(102)	1,992(104)	2,052(108)	2,007(105)	2,107(110)
札幌など4中都市取扱量	409(100)	440(108)	455(111)	479(117)	504(123)	520(127)

注) 6大都市は東京, 横浜, 名古屋, 京都, 大阪, 神戸, 4中都市は札幌, 仙台, 広島, 福岡

出所 「水産物流通統計年報」より作成

第4表 商品形態別外流通量 (単位千トン)

品 目	年 次		
	昭和40年	45	50
生 鮮 ・ 冷 凍 品	611千トン	507	514
塩 干 加 工 品	1,040	1,193	1,216

出所 「卸売市場関係資料」より作成

第四は、場外流通の増大化傾向である。

場外流通の主なものは冷凍エビ, 冷凍マグロ, 冷凍サケ, マスなど高級魚に属する水産物の冷凍もの、およびスリ身などねり製品原料、ねり製品など水産加工品である。³⁾ 第4表は商品形態別の場外(中央卸売市場外)の水産物流通量を試算したものである。これによると生鮮, 冷凍品の減少(ただし, 冷凍品だけ取り出して試算すれば増加していると思われる)と加工品の漸増

3) 昭和53年6月社団法人全国中央市場水産物卸売業者協会「市場外流通の実態とその卸売市場に及ぼす影響に関する調査研究事業報告書」が参考になる。

が示されている。例えば、ねり製品の大手メーカーである「紀文」（52年度前期売り上げ高344億円で、2位の「かねてつ食品グループ」の120億円を3倍も引き離し、断然、トップの座にある）では、直販の百貨店の販売が約18%、同じく直販のチェーンストアが約35%と場外流通が合わせて約53%を占めている。それに対し卸し経由では一般小売店と独立スーパーへの販売が40%強とやや低い。今後の方向は、一般小売店との結びつきの強化など場外⁴⁾経由の販売戦略を強化していくことを打ち出している。

2 大手水産資本、商社主導型の市場再編と「物流システム化」

以上、水産物流通の近年の変化を消費地市場サイドから4点にわたって概括的に特徴点を述べてきた。それらの諸特徴をまとめれば以下の様に言うことが出来る。

すなわち、水産物流通は、昭和46年の「卸売市場法」制定以降、六大都市周辺都市、および地方中都市など急激な大規模化を遂げつつある都市を中心に集中化が進展している。これは水産物の商品形態の変化—生鮮品から冷凍品、加工品へ—をテコとして誘導されたものである。これは一つは大水揚港周辺への冷凍施設および大消費地でのF級冷蔵庫の集中的配置、そして、それらを結ぶモーターレーゼーションの発展という物的流通手段の整備がそのための重要な条件となっている（第5表参照）。二つめはスケトウダラスリミの量産化に伴うねり製品の拡大という水産加工品の増加である。三つめは、

第5表 全国の年次別冷凍・冷蔵工場数及び能力
(単位 冷蔵能力：t, 凍結能力：1日当たりt)

年次	冷 蔵		F級 (-20℃以下)		凍 結	
	工場数	能 力	工場数	能 力	工場数	能 力
昭和40年末	3,094	2,223,287	891	796,860	1,303	15,450
45	3,377	3,381,712	1,665	1,940,118	1,635	23,334
48	3,591	4,687,356	2,104	3,241,142	1,737	26,696
49	3,665	5,021,219	2,192	3,558,066	1,761	27,236
50	3,702	5,494,724	2,293	3,979,980	1,746	27,411
対40年比	119.6	247.1	257.4	499.5	134.0	177.4

出所 「水産物流通統計年報」

4) 1978年11月, 株式会社商業界発行「食品商業」p.182~187「多様なニーズに多様な製品で応えるトップメーカー紀文」より引用。

家庭用冷蔵庫の普及、共働きなどによる外食依存、調理時間の短縮化のための冷食依存など家庭生活の「社会化、貧困化」である。

この様な六大都市を中心とした全国集散市場化の展開により、本来、地域的性格の強い水産物市場は、冷凍品、加工品という商品形態を通して、その中に包摂されつつある。そして、農漁村地帯からの大都市への労働力の流出、農漁村の生活様式の「都市化」は、地域市場に対する依存性を失わせている。そして、このことは「水産物の社会的需給の調整機能」および「適正な価格の形成」など消費者対策として中央卸売市場が国独資的に打ち出されてきた歴史的機能に対し、ダイナミックな変化を招来している。その端的な表われが第一に嗜好性の強い高級魚介類の取扱量の増大であり、全体としての価格志向型への転化である。第二に地方転送量の増大である。これらの実態は、卸売商業資本をして、従来の単純手数料商人化から大手水産資本なり大手商社の販売代理商化の方向への機能変化を意味しており、⁵⁾ その範囲内での資本としての対応を著しく強めてきているものと言えよう。

また、場外流通量の増大は、都市の人口膨脹、食生活の「社会化、貧困化」などの先述した諸変化を基盤としている。大手水産資本、大手商社、大手食品メーカーなどの大型量販店重点主義による直販という形での冷凍品、加工品の販売は、その重要な条件となっている。(むろん、こうしたいわば大手資本主導型の場外流通だけをとり出して「場外流通」を論ずるのは片手落ちであるかも知れない。生産者団体＝漁協、生協、団地自治会などの広い意味での消費者団体などのいわゆる「産直」をも含むからである。しかし、ここでは一応、客体的分析に重点を置く以上、ひとまず資本視点からとらえているのである)。冷凍品といっても、この場合、中央卸売市場を経由するもの

5) ここでは、あまり卸売商業資本の「販売代理商化」の問題にはふれていないが、要するに、商品形態の変化にともなう取引形態の変化があり(買付け、相対売り)、大手水産資本による資本支配、人的結合が大手の卸売商業資本に対してなされているところから、そう規定したのである。また、中村勝氏も次の様に指摘されている。「本来、買付けの場合は、自己の計算に基づいて安く買って高く売ることにより、自由に売買差益を生み出し、いわゆる思惑需給の操作によって大きな利益を生み出す可能性があるにもかかわらず、その価格決定には漁業独占の言い値が支配的であるため、現状では買付けによる商売のうまみは卸売会社には基本的に成立せず、漁業独占の販売代理商的存在に変化しつつあるのである」(三橋時雄編ミネルヴァ書房「戦後日本農業の史的展開」中村勝論文より。

とは異なり、最終の消費者に大型量販店を「出店」として直接に結びついていくようないわゆる「冷凍食品」および「切身パッケージ」などをさしている。

またこれらの「冷食」なり「切身のパッケージ」なりは、直接、消費者に結びつく以上、消費者の多様な選好に応える様なものでなければならない。したがって、それらの商品は様々なバラエティーに富んだものが要求されるのである。そのことは水産加工品でも同様である。例えばねり製品の前述のトップメーカーである紀文では百貨店に対しては「手作りはんぺん、特撰はんぺん、かまぼこ竹印、姫なると巻き、小町竹輪」などを直販し、「スーパーや一般小売店向けの商品は、焼ちくわ紀文印、紀文ちくわ竹笛、きぶんかまぼこ、紀文はんぺん、揚げボール、五目揚げ、紀文つみれ（袋入り）ごぼう巻きやいか巻きなどのさつま揚げ」など販売先別の商品の差別化、個別化を行っている。またそれだけでなく「仙台の笹かま、小田原の小田原かまぼこ、北陸の赤巻き、青巻き、豊橋の生ちくわ、紀州の南蛮焼き、関西の焼き板かまぼこ、山陰の野焼きちくわ、山口の焼き抜きかまぼこ、薩摩のさつまつけ揚げ」など地方の特産品の生産と販売も行っている。

こうして紀文などでは製品数は千数百点にのぼっており、「チャンネル強化」を通じた市場細分化の分枝内での市場独占をめざした動きが活発化しているのである。

以上、総じていえば近年の水産物流通の変化を場内ルート、場外ルートのそれぞれの担当資本のサイドからとらえ直すと、まず場内ルートにおいては水産物市場の外延的拡大＝集散市場体系化の方向とその中への地方市場の包摂（物流面では転送荷の増大、資本面では大手水産資本の、東京都など大都市中央卸売市場の卸売商業資本への資本支配、および地方都市における卸売商業資本への株式保有、役員派遣などの直接支配）、そして取扱い品目に対する価格志向性の強まりということが指摘出来るであろう。他方、場外ルートにおいては最終消費者に結びつく大型量販店への系列化＝流通末端段階の組織化をテコにした市場細分化とその細分化された部分市場での独占化をはかりつつある。

こうして、近年の水産物流通は、場内と場外の両サイドから再編成が進展している。

これを大手水産資本、大手商社のサイドからいえば、まず水産物供給源に対する支配（その「形態には、①自社漁撈部門の編成替え、②子会社、関係会社漁撈活動への支配、③ダミーの設定、④既存漁業者の系列支配、⑤大手の共同事業や合弁会社の設立」などがある。((『水産物における流通支配の実態とその価格形成メカニズムに与える影響について』昭和53年6月東京都都民生活局価格調査部 p. 3 より引用)))をテコにして、流通段階に対しては、「①卸売市場への介入、②産地仲買人、加工業者の系列化、③場外問屋の系列化、④ダミーの設立、⑤冷蔵庫の設立と冷蔵庫群への支配強化」（前掲書 p. 4）などの諸形態をとって支配を行っている。大手水産資本の中でも大洋と日水の動きはきわめて活発であり、第6表、第7表に見る様に六大都市においては、卸売商業資本に対し、資本参加を行って自社の系列下に組み込んでいる。しかし、「大洋と日水では流通支配の展開の仕方は伝統的に異なっており大洋の場合の系列化の方向は、市場卸・仲卸に対する資本参加による形をとって、卸売市場中心の流通支配を指向している。これに対して、日水の場合は、資本出資は弱く、むしろ荷主を系列化するという方向をとってきており、卸売市場だけでなく、場外問屋なども含めた、2本立ての流通支配の展開をはかっている」（前掲書 p. 57）。

次に商社であるが、彼らは特定品目（冷凍エビ、マグロ、輸入イカ、タコ、サケ・マス、魚卵など）に対する掌握＝輸入ルートの支配をテコとして「流通チャンネルづくりが一層進められている」。とくに、「大手商社のなかで、もっとも水産物流通への介入を強めているのは、三菱商事と丸紅であ

第6表 六大都市の中央卸売市場の荷受における
大洋漁業、日本水産の系列（ ）内%

		大 洋 漁 業	日 本 水 産
東 京	大 都	大 都 魚 類 (9)	中 央 魚 類 (5)
横 浜	横 浜	横 浜 丸 魚 (?)	横 浜 魚 類 (8)
名 古 屋	大 東	大 東 魚 類 (88)	中 部 水 産 (4)
京 都	大 京	大 京 魚 類 (87)	京 都 魚 市 場 (1)
大 阪	大 阪	大 阪 魚 市 場 (14)	大 水 (14)
神 戸	神 港	神 港 魚 類 (52)	神 戸 海 産 物 (2)

注) ヒヤリング調査による
出所 前掲書 p. 58 より引用

第7表 漁業資本による卸売会社持株支配の状況

漁業資本	卸売会社	所在地	1株の金額	持株数
大洋漁業(株) (昭和48年1月31日)	大都魚類(株)	東京	50円	3,200,000株
	大阪魚市場(株)	大阪	50	1,753,500
	大京魚類(株)	京都	50	2,000,000
	神港魚類(株)	神戸	50	2,310,000
	大東魚類(株)	名古屋	50	1,412,300
	北九州魚市場(株)	北九州	50	316,060
	大洋水産(株)	鹿児島	500	199,600
	熊本魚(株)	熊本	500	43,900
	佐賀魚(株)	佐賀	100	112,000
	別府魚市(株)	別府	500	12,500
日本水産(株) (昭和48年3月31日)	中央魚類(株)	東京	50	1,170,000
	(株)大 水	大阪	50	935,147
	(株)大分中央魚市場	大分	1,000	1,000
日魯漁業(株) (昭和48年11月30日)	東都水産(株)	東京	50	391,170
	大阪魚市場(株)	大阪	50	400,000
(株)極 洋 (昭和48年10月31日)	中央魚類(株)	東京	50	300,000
	(株)大 水	大阪	50	623,430

注) 『有価証券報告書総覧』より作製。

出所 「戦後日本農業の史的展開」中村勝論文「生鮮食料品卸売市場の変容」より引用

る」(前掲書 p. 54)。

場内ルートにおいては大手水産資本が主体となっており、場外ルートについては大手商社、他の食品メーカー、最近では大手水産資本(大洋漁業は卸売商業資本の系列化を通ずる場内ルートが大部分であり、スリミ、缶詰、魚肉ハム・ソーセージなどを除く他、場外ルートはほとんどない)なども進出を強めている。

換言すれば、これらのことは、水産物市場が大手水産資本、大手商社を頂点にその供給の「独占力」に物を言わせて「水平的かつ垂直的に」組織化されているといっても過言ではない。そして、大手水産資本同士、彼らと大手商社との競争の展開が現在の二百カイル体制の下でますます激しくなり、そのことがまた新たな市場創造を要求し「水平的かつ垂直的」な市場の再編成

を押し進める動因となっているのである。その拠点となっているのが、大手卸売商業資本、大型量販店である。

さて、「卸売市場法」は、①既存卸売市場の機能に応じた「適正な配置」、②取引の「近代化」、③卸売市場の「総合化と全国的組織化」をねらいとして制定された。⁶⁾すなわち、このことは前述した様な近年の卸売市場をめぐる変化に対し、法制的な追認と大手水産資本、大手商社を頂点とする「流通の組織化」の一層の促進剤となったのである。しかし、この段階での特徴はあくまで「卸売市場」ルートにその重心がおかれていることに注目する必要がある。国独資的再編の方向はその後の場外流通に対する資本の進出、他方での消費者団体と生産者団体間の産直運動の高まり、「構造不況」の下での零細な独立スーパー、小売店の経営悪化などの諸状況を一定、その政策の中に反映したものが打ち出されてくる。

その本質は言うまでもなく、消費者、生産者、零細スーパー、小売商の一定の要求の反映としての側面を持ちながらも、基本的には大手水産資本、大手商社、大手食品メーカーの現段階における資本蓄積運動のための援助、法制化にすぎない。そのめざす方向は水産物市場の一層の国独資的な組織化＝「システム化」である。例えば農林省が昭和48年3月の「新流通経路等適正推進研究報告書」において積極的に打ち出されているのは「流通機構全体の改善合理化」とそのための「市場外流通の育成」ということである。要するに大手水産資本、大手商社等の水産物市場への進出と包摂を一層、現段階に沿った形で総合的に押し進めていくための条件整備を国家の負担・援助の下で行なおうとするものである。

次に、以上で述べた水産物流通の国独資的再編の中で近年の変化が著しい地方中都市の一つである札幌市の中央卸売市場に焦点を定め実態分析を試みることにする。

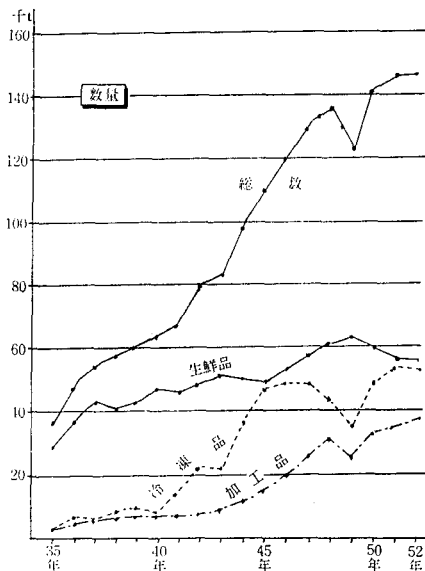
Ⅲ 札幌市中央卸売市場の事例

1. 道内水産物市場の構造変化と札幌市中央卸売市場

近年、札幌市中央卸売市場の水産物流通の変化は著しいものがある。

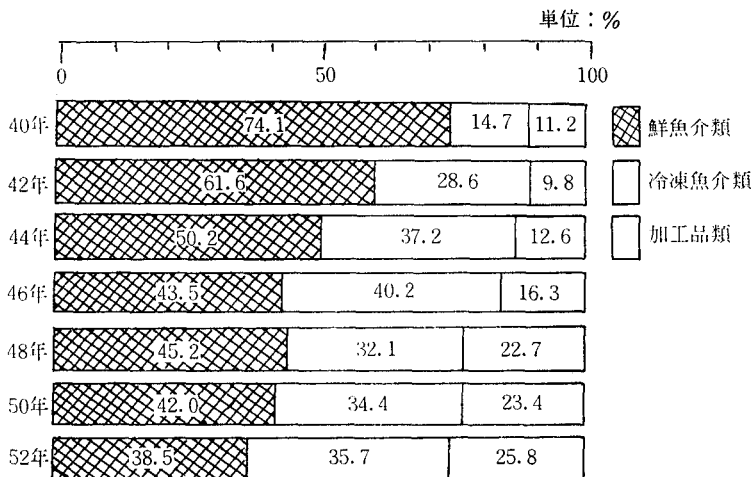
6) 山本博信著、大成出版社「生鮮食料品の流通」p. 174.

第1図 水産物の取扱数量推移



出所 「札幌市中央卸売市場年報」

第2図 水産物取扱数量の種別構成比



出所 「札幌市中央卸売市場年報」

第一に、第1図に明らかな様に昭和43年頃からの水産物全体の取扱い数量の急増とオイル・ショック以降の一定の頭打ち傾向である。全国的に見た場

札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化

合、先述の第3表を参照すれば明らかであるが、東京、大阪など6大都市における取扱い量は昭和45年以降さほど大きなのびを示していない。しかし、札幌市中央卸売市場取扱量ののびは昭和45年を100とした指数で50年129と全国の同年次の110と比較して大幅に上まわっていることが特徴的である。とくに、第8表に見られる様に六大都市中央卸売市場の商品形態別取扱い量と比較して札幌市中央卸売市場の加工品、冷凍品ののびが極めて著しいものが

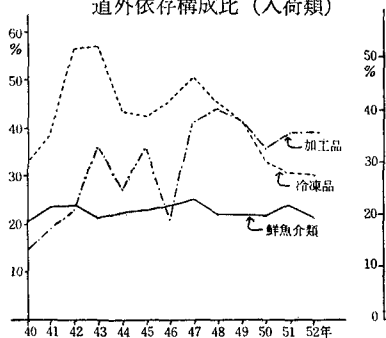
第8表 商品形態別取扱量のび率 昭和42年=100

品目	年	昭和45年		
		48	51	
生鮮品	六大都市	94	75	78
	札幌	100	125	116
冷凍品	六大都市	131	171	181
	札幌	205	190	235
加工品	六大都市	125	149	157
	札幌	191	394	448

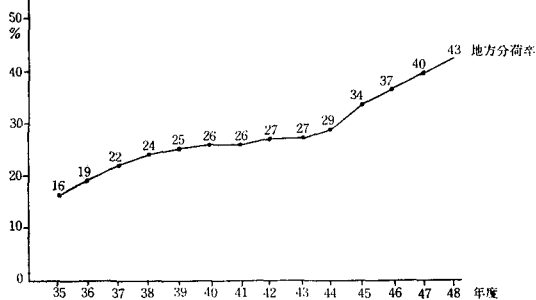
出所 「水産物流通統計年報」,「札幌市中央卸売市場年報(水産編)」より作成

ある。第二は、昭和44年以降、オイルショックの影響が強く出た49年を除いて、鮮魚介類が取扱い量のうち占める構成比が5割を割っていることである(第2図)。そして鮮魚介類の取扱い量の構成比とは対照的に冷凍魚介類、加工品の比重の増加が著しい。とくに札幌市内への供給品目は、塩サケ、生鮮サケ、冷凍イカ、カレイ、そして近年、急速に需要が増加しているマグロなど高級魚介類が増加している。第三に、特徴的な動向として注目すべきことは六大都市中央卸売市場における鮮魚介類の取扱い量が絶対的にも、また総取扱い量のうち占める比重においても低下しているのに対し、札幌市中央卸売市場では鮮魚介類の比重は低下してはいるが、絶対量としては第1図に示されている様に漸増傾向にあるということである。とくに、重要なことは48年秋から49年まで続いたいわゆるオイルショックの時期に冷凍品、加工品の取扱い量の落ち込みと対照的な鮮魚介類の増加である。これは、札幌市中央卸売市場が道内の零細なものを含めて多くの産地市場との結びつきが強いという性格によるものである。第3図は札幌中央卸売市場の品目別道外依存の構成(入

第3図 札幌市中央卸売市場の品目別
道外依存構成比（入荷類）



第4図 地方分荷の推移（数量）



(注) 札幌市中央卸売市場資料による。

出所「札幌市中央卸売市場年報」より作成

荷額) 比を示したものである。この図でも明らかな様に 鮮魚介類の道外依存が20%前後で低滞しており、ほぼ80%が道内依存である。第四の変化は、いわゆる「転送荷」の増加傾向である。

第4図は 地方分荷 (= 転送荷) 量の推移を表わしたものである。ここでの特徴点は44年以降の地方分荷率の上昇である。丁度、44年という年は前述した様に 札幌市中央卸売市場における取扱量が急増していく時期であり、入荷量の増大が地方分荷の量の増大として並進していくのである。

それではこうしたいわゆる 転送荷はどのような地域に転送されていくのであろうかが問題となる。

第9表 札幌市中央卸売市場における主要地域、都市別搬出状況 (昭和48年)

地 域	数 量	地 域	数 量	
札幌市	75,424 t	道内 (札幌以外の地域)	⑨恵庭市 1,403 t	
①小樽市	6,113		⑩岩見沢市 1,336	
②函館市	3,864		⑪稚内市 1,204	
③旭川市	3,255		⑫江別市 1,178	
④釧路市	2,355		⑬帯広市 1,019	
⑤留萌市	2,316		⑭美唄市 1,019	
⑥苫小牧市	2,117		道外	19,174
⑦室蘭市	1,839		取扱総数量	132,322
⑧千歳市	1,786			

出所 札幌市中央卸売市場資料より

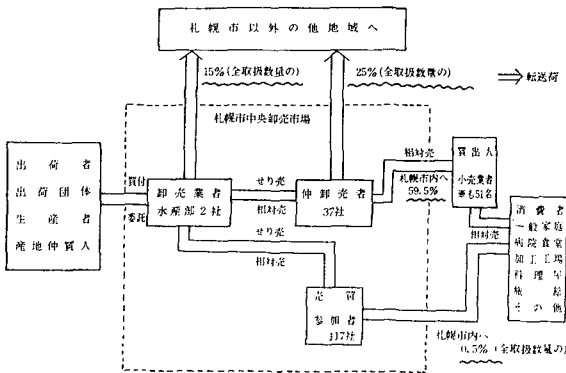
第9表は昭和48年度の道内転送地域1位から14位までと道外の搬出量を示

札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化

したものである。ここで特徴的なことは第一に、道外比率が14.5%と一定の比重を占めていること。第二は小樽、函館、釧路、留萌、室蘭、稚内市などいわゆる大水揚港の比重が13.4%とこれもまた一定の比重を占めていることである。これらに対し、第三は旭川、苫小牧、千歳、恵庭、岩見沢、江別、美唄市など札幌市を中心とした周辺内陸市場の占める割合が9.1%と前2者に比べ相対的に低位にあるということである。

これら三つの出荷地域の区分は、聞き取り調査によれば、まず第一の道外へは、塩鮭鱈、冷凍鮭鱈、その他塩干品である。これは道内に主要産地を持つものがほとんどである。第二の地域へは冷凍ニシン、カズノコ原卵など主に加工原料品である。これらの品目は大部分アラスカ、カナダ、ソ連等からの輸入物である。とくに留萌市が典型的である。第三の地域へは主にその地域の卸売市場の荷受会社（＝卸売商業資本）に生鮮品、冷凍品、加工品など多様なものを出荷する。したがってこの地域への転送は前2者と若干異った性格をもつ。

第5図 札幌市中央卸売市場における流通経路図



※但し登録者数 内札幌市 556人
注) パーセントで示した数字は48年度である。

次に第5図であるが、この図は札幌市中央卸売市場における流通経路を示したものである。ここで注目すべきことは卸売業者の転送荷の大きさである。そして第二に仲卸業者の転送力である。

以上、近年における札幌市中央卸売市場の物流に関して4つの特徴点について述べてきた。これらの札幌市中央卸売市場の水産物流通の変化は、結

局、道内市場の近年における構造変化に深く規定されながら編成されたものである。その第一は、札幌市における人口の急増、生活様式の変化にもなる消費構造の変化、周辺都市の札幌市への物流の依存度の高まりと「ベットタウン化」、それらによって、鮮魚、冷凍品、加工品などへの需要の拡大である。とくに、鮮魚に関して、従来から北海道は産地市場を豊富に抱え、近年のモーターレーゼーションの発達によって、僻地に存在していた零細な産地市場においても札幌市への出荷が可能となり、鮮魚流通が拡大したことである。第二は、冷凍品、加工品の急増は六大都市の中央卸売市場の商品形態の変化と同じ様な傾向を示してはいるが、その主要な品目についてみると冷凍ニシン、カズノコ原卵などに示されている様に、道内主要水産加工業地域への分荷という原魚、原卵（とくに、ミガキニシン、カズノコなど）の「供給市場」としての性格、もう一つは、冷凍、塩鮭鱒の道外（主に東京方面）移出に見られる様な「移出市場的性格」が存在するのである。したがって、ここには、三元的市場があり、地域市場的展開と全国市場体系への包摂という水産物市場における矛盾の展開として、複相した市場構造を形成しているのである。とくに重要なことは、生鮮品における独自の地域市場的展開である。

2. 卸売商業資本の「複数制」と大手水産資本、商社の支配の特徴

以上の様な札幌市中央卸売市場における近年の変化はとりもなおさず大手水産資本、商社の市場支配、掌握と深く結びついている。そして、そのカナメに卸売商業資本の機能変化の問題が存在する。

札幌市中央卸売市場の卸売商業資本は2業者存在する。㊦高橋水産KKと㊧札幌中央水産KKの2社である。

㊦（カネシメ）高橋水産KKは昭和35年の中央卸売市場設立以前において、塩干、冷凍品中心の消費地問屋であった。またそれに対し㊧（マルスイ）札幌中央水産KKの場合は3つの鮮魚専門の委託問屋が合同して設立したものである。したがって中央卸売市場設立当初から、一方は塩干加工品、他方は鮮魚といった商品形態による取扱品目の相違があり、複数制の下での荷引き競争、出荷競争など2業者間の競争はそれ程激烈なものでなかった。しかし、先述した道内水産物市場の構造変化に規定されながら高級もの、原料魚、原料魚卵の品目を中心として2卸売商業資本の激烈な競争が展開されるのである。

札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化

第10表 2卸売会社の品目別取扱金額構成比 (昭和52年度)

品 目	会 社	
	高 橋 水 産	札幌中央水産
鮮 魚 介 類	49.5%	50.5%
冷 凍 品	62.7	37.3
加 工 品	54.5	45.5

出所 「札幌市中央卸売市場年報」

第10表は2卸売会社の品目別取扱金額構成比を示したものである。この表で明らかな様に高橋水産KKは塩干加工品、冷凍品、札幌中央水産KKは鮮魚という、分担、が存在し、その基本的性格が残存しているとはいえ、全体として近年の競争の激しさを物語っている。

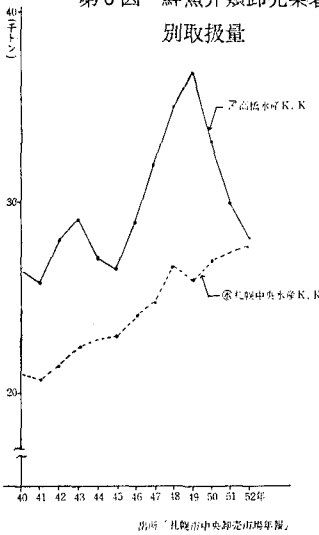
とくに鮮魚介類(第6図)、加工品類(第8図)をめぐる競争は非常に激烈である。冷凍品に関しては45年までほぼ2社とも同じ様な競争状態にあった。しかし、その時期以降になると冷凍品類については高橋水産KKのほぼ「独占状態」になる。これは高橋水産KKが冷蔵業を兼営しており、その点で優位性を保っているものとみられる。しかるに、46年の高橋水産KKの冷

第11表 主要水産物2卸売業者の市場比率

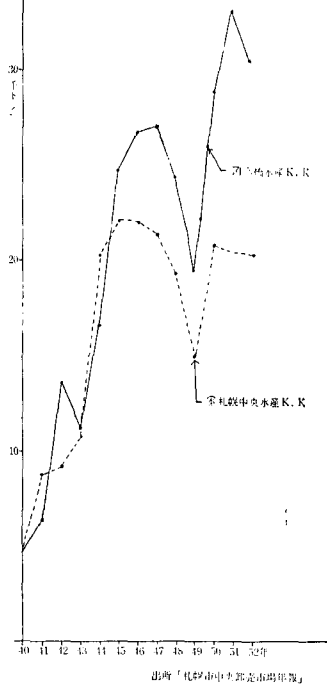
品 目	札幌中央水産		品 目	札幌中央水産	
	高橋水産	札幌中央水産		高橋水産	札幌中央水産
冷 凍 品	冷凍紅サケ	数量 87.6% 金額 87.5	加 工 品	塩スケサケ	数量 67.0% 金額 78.6
	(1,505円/kg)	12.4% 12.5		(1,118円/kg)	33.0% 21.4
	冷凍時・秋サケ	数量 69.0 金額 65.7		塩カズノコ	数量 59.3 金額 59.2
	(1,128円/kg)	31.0 34.3		(3,883円/kg)	40.7 40.8
加 工 品	冷凍ニシン	数量 59.0 金額 60.3	イクラ	数量 45.0 金額 45.3	
	(474円/kg)	41.0 39.7	(7,917円/kg)	55.0 54.7	
	冷凍イカ	数量 53.2 金額 53.8	塩ベニコ	数量 34.0 金額 34.7	
	(415円/kg)	46.8 46.2	(4,708円/kg)	66.0 65.3	
加 工 品	塩秋サケ	数量 59.7 金額 61.1	塩ギンコ	数量 60.5 金額 61.9	
	(950円/kg)	40.3 38.9	(4,311円/kg)	39.5 38.1	
	塩紅サケ	数量 32.0 金額 32.6	塩スケノコ	数量 67.5 金額 67.0	
	(1,682円/kg)	68.0 67.4	(4,236円/kg)	32.5 33.0	
	塩時サケ	数量 23.6 金額 16.3	塩秋サケコ	数量 93.0 金額 93.1	
	(1,184円/kg)	76.4 83.7	(6,639円/kg)	7.0 6.9	
加 工 品	塩銀サケ	数量 39.8 金額 36.2	塩サケコ	数量 31.5 金額 30.9	
	(1,197円/kg)	60.2 63.8	(4,590円/kg)	68.5 69.1	
			塩スケコ	数量 54.8 金額 53.5	
			(1,469円/kg)	45.2 46.5	

注) () 内は年平均単価
出所 札幌市中央卸売市場資料より

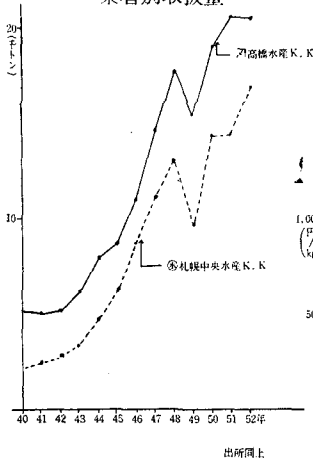
第6図 鮮魚介類卸売業者
別取扱量



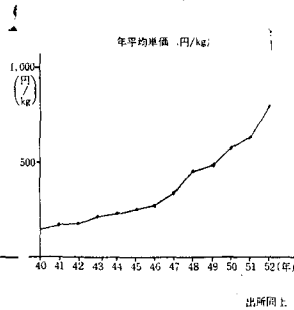
第7図 冷凍品類卸売業者別取扱量



第8図 加工品類卸売
業者別取扱量



第9図 札幌市中央卸売市場
の水産物総合



蔵能力は、F級（ -20°C 以下）が $43,247\text{m}^3$ 、C級が $2,820\text{m}^3$ であったのが53年において、F級 $55,596\text{m}^3$ 、C級 $2,640\text{m}^3$ とF級の増加が著しい。

こうして、2業者の取扱い水産物をめぐる競争は取扱い数量をめぐるものから価格志向型へと急速に変化しているのである。これは第9図をみれば明

札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化

らかとなる。とくに、46年以降の年平均単位の上昇度は著しくなっている。

第11表は「価格志向型」の内容を具体的に明らかにするため、52年の売り上げ高の特に多い品目について2卸売業者の市場比率を示したものである。冷凍品はこれによっても高橋水産KKの占める比重が大きい。加工品については、取扱い金額の上で26.1%(第13表)を占める塩カズノコについて高橋水産KKがやや優位に立っている。また他の品目についても同じ傾向がある。

第12表 主要品目に関する取扱い数量、のび率 (単位:トン)

品 目		昭和52年	昭和49年	昭和46年	昭和43年
冷 凍 品	冷 凍 ニ シ ン	9,079(102)	9,063(102)	26,688(301)	8,868(100)
	冷 凍 イ カ	5,838(189)	3,620(117)	4,396(142)	3,097(100)
	冷 凍 時 秋 サ ケ	4,939(243)	4,753(234)	4,500(221)	2,035(100)
	冷 凍 紅 サ ケ	2,871(—)			
	冷凍品小計	51,596(234)	35,066(159)	48,773(221)	22,084(100)
加 工 品	塩 秋 サ ケ	4,284(1,045)	3,120(761)	2,399(585)	410(100)
	塩 カ ズ ノ コ	3,036(4,159)	2,303(3,155)	322(441)	73(100)
	塩 時 サ ケ	1,551(328)	727(154)	557(118)	473(100)
	塩 紅 サ ケ	1,520(444)	555(162)	996(291)	342(100)
	塩 ス ケ コ	1,395(150)	1,100(118)	1,279(137)	933(100)
	塩 ス ジ コ		1,069(123)	1,025(118)	870(100)
	加工品小計	37,297(399)	24,877(266)	19,739(211)	9,359(100)
冷 凍・加 工 品 合 計		88,893(283)	59,943(191)	68,512(218)	31,443(100)

注) ()は昭和43年=100とした指数
出所 「札幌市中央卸売市場年報」

第13表 冷凍品、加工品金額小計に占める品目別構成比 (昭和52年)

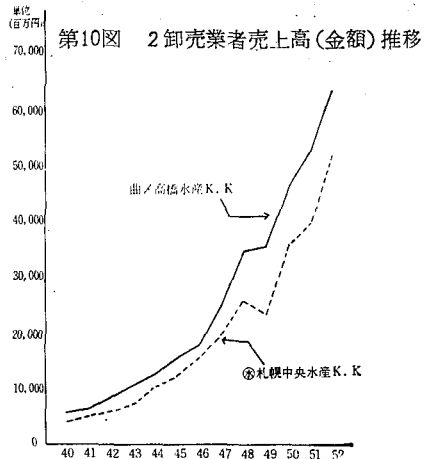
品 目		構 成 比	品 目		構 成 比
冷 凍 品	冷 凍 ニ シ ン	13.5%	加 工 品	塩 秋 サ ケ	9.0%
	冷 凍 イ カ	7.6		塩 カ ズ ノ コ	26.1
	冷 凍 時 秋 サ ケ	16.6		塩 時 サ ケ	4.1
	冷 凍 紅 サ ケ	13.6		塩 紅 サ ケ	5.7
				塩 ス ケ コ	4.5
				塩 サ ケ コ	6.6
冷 凍 品 小 計		100.0	加 工 品 小 計		100.0

出所 「札幌市中央卸売市場年報」

次に、2卸売業者各々の品目別取扱金額について述べる。(52年度)

まず、高橋水産KKは、第1位が加工品類で39%、第2位冷凍品32%、最後に鮮魚介類で28%である。札幌中央水産KKは、第1位が加工品類で40%、第2位鮮魚介類で37%、そして最後が冷凍品で23%となっている。

この様に、「複数制」の下で、競争は、現実には「適正価格の形成」と裏腹に第11表にある様な加工品の



出所「札幌市中央卸売市場年報」(水産物編)

中でも高級魚介類への依存を強めさせ(第12表、第13表)、価格志向型へとそれぞれの卸売商業資本をかりたてている。そのことの結果は、各々の卸売商業資本のもつ「商業機能」の独自性・専門性から、特定品目についての「市場の独占化」が進行していくのである。このプロセスを通じて「競争」下の卸売商業資本はその資本としての蓄積領域を拡大し、そのための流通機構を「整備」していくのである。(尚、参考として2卸売業者の売上高推移を第10図に掲げておく。46年以降の上昇ぶりが注目に値する。)

次に、流通機構の「整備」=出荷における卸売商業資本の支配の問題について述べる。

第14表は卸売業者別仲卸業者上位5社の取扱金額および5社のシェアを表わしたものである。また第15表は7社各々の主要取扱品目を示している。また卸売業者との取引関係においては、高橋水産KK系列(この場合の「系列」とは、第一義的に商品の取引量の関係である)が、A社、C社、であり、札幌中央水産系列が、B社、F社である。また両方にそれぞれ取引関係をもち、比較的「独立」性の強い業者は、D社、E社である。

以上のことから特徴点だけ述べれば、第一に札幌中央水産KKに対して高橋水産KKとの取引関係をもっている仲卸業者は比較的数量が多い(上位37社の内17社が高橋水産KKで11社が札幌中央水産KK)第二にこれら合計7社

札幌市中央卸売市場と卸売商業資本の機能変化

第14表 卸売業者別仲卸業者上位5社の取扱金額シェア

高橋水産 KK		札幌中央水産 KK	
仲卸業者	取扱金額	仲卸業者	取扱金額
A社	8,200 ^{百万}	B社	6,800 ^{百万}
C	5,500	F	5,000
D	2,750	E	3,100
E	2,300	A	2,800
B	1,600	G	2,400
5社のシェア	32.2%	5社のシェア	38.3%

注) 52年度聴き取り調査による

第15表 7社の取扱い主要品目

- A社……魚卵（カズノコ、スケコ、スジコ）、鮭鱒（塩、冷凍）マグロ、大衆魚
 B社……魚卵（カズノコ、スジコ）、冷凍鮭鱒、冷凍魚、マグロ、大衆魚
 C社……冷凍魚、鮮魚（加工向）
 D社……冷凍鮭鱒、塩鮭鱒、魚卵（カズノコ、スジコ）
 E社……塩、冷凍鮭鱒、魚卵（スジコ、スケコ）冷凍魚
 F社……エビなど高級魚、冷凍魚、マグロ
 G社……魚卵（カズノコ、スケコ）、冷凍魚、マグロ、大衆魚

注) 52年度聴き取り調査による

の大部分は塩、冷凍鮭鱒、高級魚卵（大部分原卵）、冷凍魚（イカ、ニシン）、マグロなど高価格なものを取扱品目の主要なものとしている（第15表）。第三に、上位5社のそれぞれの卸売業者の取扱い金額のうち占めるシェアが32.2%、38.3%と圧倒的に高い（第14表）。

したがって、これらの仲卸業者は卸売業者の価格志向型に対応して、特定品目に関する分荷機能を近年ますます強めている。さらに彼らは、近年冷蔵庫を所有（A社、E社、G社）し、貯蔵、保管機能を保有することなど「自立性」を強めていることが極めて特徴的である。たとえばその好例として、彼らの転送力がある。各仲卸業者から札幌市を中心として登録されている買出人（第5図参照）以外の業者に対する出荷額（この大部分はいわゆる転送である）は、A社90%、B社75%、C社72%、D社70%、E社68%、F社68%、G社69%と圧倒的である。また、他地域への転送と並んで特徴的なことは、特定

の大型スーパー、および市民生協など大型量販店と結びついていることである。A社はニチイ、B社はイトーヨーカ堂、C社は市民生協、D社は長崎屋フードセンター、E社はダイエー、F社はダイエーとそれぞれ取引関係をもっている。つまり、彼らの近年の販売対応は、高級冷凍品、加工品を重点にして、水産加工業地帯、道外などへの転送に大きくメリットを見出しながら、他面では市内の大型量販店を中心に鮮魚、マグロなど高級魚を出荷するという形が一般的になってきているのである。

次に、出荷業者の問題をとりあげる。

第16表 2卸売業者が取引する出荷業者
上位5社の取扱い金額・シェア（単位：百万円）

高橋水産 KK			札幌中央水産 KK		
大	洋	10,000	日	水	5,300
丸	紅	2,000~3,000	日	魯	5,000
日	冷	〃	極	洋	3,000
京	食	〃	丸	紅	2,800
中丸	水産	〃	芝	本	2,400
5社のシェア		30.0%	5社のシェア		24.0%

注) 52年度
出所 聴き取り調査

第16表は2卸売業者が取引する出荷業者上位5社の金額、シェアを示したものである。ここでの特徴は、まず第一にそれぞれ30.0%、24.0%とさほど大きなシェアを占めていない様に思われるが、特定品目についての「寡占化」が著しいことである。主たる取扱い品目は冷凍、塩蔵鮭鱒、カズノコ原卵、スジコ、冷凍ニンなど主に輸入品、および母船式の大手水産資本の漁獲物である。（第11表、第12表、第13表参照）すなわち、近年の道内市場の構造変化に対応する品目で市場拡大が急速に進展してきているものである。第二は高橋水産と取引のある出荷業者のうち大洋漁業KKの圧倒的なシェアである。2位以下とは約5倍の開きがある。一方、札幌中央水産の場合は日本水産、日魯漁業、極洋の順になっているが、日本水産は2位の日魯とさほど大きな開きがない。こうして、大手水産資本は特定の卸売商業資本と取引関係が成立しており、そこに商品を通じた「系列関係」が出来上っている。とり

わけ、大洋漁業の場合、場外へはほとんど出荷せずもっぱら場内の卸売商業資本との「強い結びつき」を持っている。第三は丸紅などの商社は特定の卸売商業資本との関係を結ばずマグロ類、エビ類、塩サケ、冷凍サケ、カズノコ原卵など特定品目に関して、いわば「ゲリラ」戦的に両方に出荷している。

こうして、出荷業者の側から言えば、大洋漁業の「安定した地位」と高橋水産との結びつきが極めて強固なものであり、他方、他の大手水産資本、大手商社などでは、相互に競争を展開しながら「寡占状態」を形成させている。そうした「独占状態」（大洋に見られる様な）および「寡占状態」は、水産物市場におけるそれぞれの地位と先述したそのビヘイビアの特徴から生起しているのである。そして、そのカナメに先述した高級魚介類、原卵などが位置づけられている。

さらに第四番目にあげなければならないものに出荷業者の場外流通である。

場外流通で中心的なものは、冷凍エビ、冷凍マグロ類である。とくに冷凍マグロ類は三菱系の東洋冷蔵が6割のシェア（全国）をもっている。しかし、場外流通にほとんど出荷しない大洋漁業は別としても、札幌市において場外流通の「寡占化」はあまり進展しておらず、築地の仲卸業者（ヨモ七、山善、カネサン）などを含めて「乱戦状態」にあるといわれている。前述した様に札幌市中央卸売市場の一つの重要な特徴として、仲卸業者の分荷力が著しく高く、大型量販店との結びつきも強い。今後とも、こうした傾向がますます強まっていくことはほぼ間違いないと思われる。

ここで、札幌市中央卸売市場における大手水産資本、大手商社の市場支配の特徴を要約的に述べておく。

第一は、東京都をはじめとする六大都市に見られる様な資本参加、役員派遣などを含む卸売商業資本に対する大手水産資本の直接的な支配でなく、いわば特定水産物商品を通じた市場支配がより強く貫徹しているということである（ちなみに両卸売商業資本の株式発行高のうち、8～9割が自社保有で、大手水産資本の株式保有は存在しない）。第二に、そのことと関連して、近年の急激な水産物市場の拡大は、新規出荷業者の登場（例えば第16表の芝本水産KKは、二百カイル設定以前、鉄工業者で水産物についての取扱業者でなかった）などを含む出荷業者相互間の激しい競争が存在し、彼らの危険負担

度が極めて大きくなっているということである。また、それは、最終消費者に結びつく大型量販店との結びつきにおいても同様である。したがって、需要の確実な品目についての流通支配が先行していくのである。その品目とは前述の三元的市場構造に適応するものである。

第三は、特定大型仲卸業者の分荷力の著しさが札幌市中央卸売市場における特徴点であることは指摘したが、最近、こうした仲卸業者に結びついていこうとする大手水産資本、大手商社の動きが活発化している。

第四に、大手水産資本、大手商社の「貯蔵、保管」施設の集中化の問題である。これは、とくに冷凍品に対する出荷調整＝市場の「売り手市場化」のテコとなっている。

大洋、日水、日魯、日冷、東洋冷蔵などの大手資本の冷蔵能力は、53年度で札幌市全体の約30%を占めている。これは自社直営工場のみであって、系列工場は入っていない。しかし、専属冷蔵工場、大手資本と直接契約を結んでいる工場などを合わせるとかなりな比重を占めることはほぼ間違いないと思われる。とくに、札幌市における冷凍、冷蔵工場は、昭和41年から昭和53年の12年間に約2倍強増加した。また、凍結能力は約5倍、冷蔵能力は約4倍となり、全国水準をはるかにしのぐ増加、増強ぶりである。

こうした数字からも、大手水産資本、大手商社などの貯蔵、保管能力が近年、急速に高まっていったことは想像にかたくない。

第五に、特定品目に対する供給独占は、同時に価格に対する支配とつながっていることである。

これらの特定品目は、単価の極めて高いものばかりであり（第11表）、これらの品目の大手水産資本、大手商社の「出荷調整」、あるいは、場外問屋、仲卸業者などの「多チャンネル化」を通して彼らの側に「売買差益」を生み出すしくみになっているのである。

卸売商業資本にとっては、これらの品目をなるべく多くの量を取り扱うことにより、より一層、売り上げ金額を増加させることが出来る。しかし、これらの品目は買付けで卸売商業資本によって取引されるから、販売の際のリスクも伴う。そこで卸売商業資本の対応は、流通諸費用（「流通過程に延長された生産過程」の諸費用も含む）をさらにその品目に付加するとともに他品目に対しての高価格化による流通諸費用の「分散化」をはかろうとする。そ

うして、その結果全般的な魚価上昇とそれの消費者への転嫁がなされるのであると思われる。

IV まとめと今後の課題

昭和46年の「構造不況」を転機に、水産物流通は著しい変貌を遂げつつある。

それはまず第一に、中都市における水産物量の急増、第二に、高魚価志向型、第三に、大型量販店を拠点とした場外流通の拡大などである。

こうした新たな諸局面は、現段階における大手水産資本、大手商社、などによる供給独占をテコとした水産物市場に対する支配と固く結びついて生じたものである。

昭和46年の「卸売市場法」の制定、「物流システム化」構想など一連の国独資的諸政策は、大手水産資本、大手商社の市場拡大、支配等の彼らのビヘイビアを法的に追認、援助する役割を果たしている。それは大正12年に出された「中央卸売市場法」にもまれていた消費者対策的な「物価安定」のための機構という基本的性格を根底から突き崩している。

この様な大手水産資本、大手商社イニシヤによる市場再編＝「流通の組織化」の進展の中で近年、急激な膨張をとげつつある札幌市中央卸売市場においてどのような変化が生じているのか。

札幌市中央卸売市場における大手水産資本、大手商社の支配の特徴は、東京、大阪などに見られる様な卸売商業資本に対する株式保有、役員派遣など直接支配と若干異っている。

それは、北海道のもつ市場構造の地域的性格から規定されるものである。

第一に、札幌市など道内中小都市の人口の集中化と消費構造の変化など道内消費市場の拡大。第二に、留萌、岩内など日本海側を中心にタラコなどスケトウダラ加工品を生産していた地場水産加工業のカズノコ生産などへの業種転換＝「地場性の喪失」と結びついた原卵、原魚供給市場の拡大。第三に、冷凍、塩鮭鱈の道外移出などの道内の漁業生産力の増大に伴う「特産的商品」の移出市場化など近年の変化は著しい。

こうしたいわば「三元的市場構造」は、換言すれば、全国市場体系の中へのビルト・イン、すなわち大手水産資本、大手商社の支配の強化・掌握と沿岸

漁獲物を中心とした地域市場的展開との矛盾として、それはある。とくに、49年のオイル・ショック期における取扱い量の変化は、輸入物を主体とした冷凍品、加工品の落ち込みの著しさ（全国の中央卸売市場全体ではこの間も取扱い量は上昇している）と鮮魚介類の比重の大きさがそのことを端的に表わしている。

そのような道内市場の構造変化が札幌市中央卸売市場における卸売商業資本の機能変化を招来している。

それは、大手水産資本、大手商社による「独占的商品」たる特定の品目に対する「パイプ」として、「複数制」の下での卸売商業資本間の競争を利用しつつ、彼らの「販売代理商」化である。そして、全体として既存の中央卸売市場は、商品の形態変化を通じて大手資本による「独占的利潤」の取得の場に転化しているのである。

その結果は、魚価の騰貴性、価格の「下方硬直性」をますます強固なものにし、他方、産地の地場水産加工業に対し、ますますその「地場性」を喪失させていくことになるであろう。したがって、消費地にあつては消費者による「市場の公共性」を志向する運動として、産地にあつては、弱少な零細水産加工業、漁民の協同組合運動として展開せざるを得ない必然性をもっているのである。

最後に、残された課題はきわめて大きい。まず第一に、魚価問題を大手水産資本、大手商社の価格支配＝管理価格との関係で分析すること。第二は、仲卸業者に対する系列化の実態分析。第三は、中都市の内でも旭川市などの水産物卸売市場と札幌市中央卸売市場との関連。第四は、昭和46年以降の水産物市場の新しい局面をもたらした要因を日本資本主義の「構造的危機」との関連で説明することなどである。